



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 森 信介

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	141,426	2.7	3,753	360.4	1,815		918	
29年3月期第2四半期	137,751	0.9	815		1,110		1,240	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 799百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,547百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.32	14.29
29年3月期第2四半期	19.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	191,125	37,926	19.2
29年3月期	191,708	37,924	19.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,613百万円 29年3月期 36,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		11.00	22.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	8.4	9,300	121.1	6,000	319.9	3,000	113.8	46.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	73,017,952 株	29年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	8,824,965 株	29年3月期	8,825,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	64,193,111 株	29年3月期2Q	64,192,337 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[連結経営成績]

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	137,751	141,426	2.7
医療関連部門	54,065	53,738	△0.6
介護部門	72,248	74,591	3.2
保育部門	2,557	3,922	53.4
ヘルスケア部門	1,409	1,464	3.9
教育部門	6,347	6,383	0.6
セラピー部門	94	108	14.9
中国事業部門	949	1,136	19.8
その他	78	80	2.4
営業利益	815	3,753	360.4
医療関連部門	3,641	4,499	23.5
介護部門	5,007	7,378	47.3
保育部門	△497	△728	—
ヘルスケア部門	276	166	△40.0
教育部門	△2,405	△2,125	—
セラピー部門	△130	△202	—
中国事業部門	△722	△753	—
その他	139	96	△31.0
消去または全社費用	△4,494	△4,576	—
経常利益	△1,110	1,815	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,240	918	—

(全般の概況)

当第2四半期連結累計期間においては、執行役員制度拡充による経営執行態勢の強化、ビジョン実現推進プロジェクト「VIPRO(Vision Progress Project)活動」による事業現場の経営参画推進、この2つの組織改革の段階的実行により、支社・支店・事業現場のエリアマネジメント力(事業推進力・実行力)強化を図り、長期利益の安定成長の実現に向けた確固たる戦略実行態勢の確立に注力してまいりました。

経営成績については以下のとおりです。

売上高141,426百万円(前年同期137,751百万円) 営業利益3,753百万円(前年同期815百万円)

売上高については、居住系介護サービスの利用者数が堅調に推移し高稼働率を維持できた介護事業、国が待機児童対策として力を入れる「企業主導型保育所」を中心に新規出店数を拡大し、地域の子育て支援に貢献した保育事業の牽引により増収となりました。

営業利益については、適正利益重視戦略に基づく契約適正化・事業運営効率化を継続した医療関連事業・介護事業の牽引により、増益となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の概況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、従来、ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示いたします。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高53,738百万円(前年同期54,065百万円) 営業利益4,499百万円(前年同期3,641百万円)

契約医療機関とのパートナーシップ向上を目指し、顧客ニーズへの対応に必要となる人員体制・契約内容等について対話を重ねてまいりました。そして、当社スタッフの生産性改善・労働環境適正化に注力し、持続的成長への基盤固めを図ってまいりました。

既存契約医療機関への高付加価値サービスの提供・業容拡大の提案営業を強化した成果により病院部門売上は上昇傾向で推移いたしました。診療所部門売上や医療事務講座受講生数が弱含んで推移したため減収、利益については、現場力向上により適正な利益水準への改善が進み増益となりました。

<介護部門>

売上高74,591百万円(前年同期72,248百万円) 営業利益7,378百万円(前年同期5,007百万円)

在宅系介護サービスは、市町村が主体となり運営する総合事業への移行に伴う介護予防サービス利用者の減少傾向が続いておりますが、4月に引き上げられた介護職員処遇改善加算の効果や中重度者対応強化等により、顧客単価が上昇しました。居住系介護サービスは、1拠点あたりの高稼働率維持・新規拠点の早期高稼働を推進してまいりました。

売上高は、居住系介護サービス利用者数の堅調推移により増収、利益については、人員配置等の事業現場運営効率化による生産性改善が進み、増益となりました。

<保育部門>

売上高3,922百万円(前年同期2,557百万円) 営業損失728百万円(前年同期は営業損失497百万円)

待機児童対策のための政府の肝煎り施策「企業主導型保育所」を積極的に開設し、上期で48ヵ所の設置が完了いたしました。その他保育関連施設とあわせると約200ヵ所の展開となり、地域の待機児童解消・女性の活躍推進への貢献を果たしております。

売上高は、拠点数拡大により53.4%伸長し増収、利益については、新規拠点開設に伴う先行費用により減益となりましたが、開設拠点の稼働率は上昇しており、当第2四半期(7～9月)は第1四半期(4～6月)に比べ、損失幅が縮小しました。

<ヘルスケア部門>

売上高1,464百万円(前年同期1,409百万円) 営業利益166百万円(前年同期276百万円)

介護保険適用外の生活支援の受け皿として家事代行サービス「ニチイライフ」の展開、各種プライベートブランド商品の販売における営業推進を図ってまいりました。

売上高は、全国の営業網を活用した営業活動が奏功し、サービス利用者数・商品販売数共に堅調に推移したことにより増収、利益については、国家戦略特区での家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」展開準備にかかる先行費用増により減益となりました。

<教育部門>

売上高6,383百万円(前年同期6,347百万円) 営業損失2,125百万円(前年同期は営業損失2,405百万円)

語学スクールCOCO塾(大人向け)・COCO塾ジュニア(子ども向け)の全国展開、マンツーマン英会話GABAの戦略的エリア展開により、世界で活躍できるグローバル人材の養成に貢献してまいりました。

COCO塾(大人向け)の通学受講生数は減少傾向ですが、オンラインは増加傾向、COCO塾ジュニア(子ども向け)は、地域密着型アプローチに注力した効率的なプロモーション展開・サテライト教室展開を図り、通学・オンライン共に増加傾向となりました。GABAは減収・減益となりましたが、安定的・継続的なトップライン伸長を目指し、法人営業活動の強化・マーケティング活動の見直しを重点的に行ってきたことで、受講生数は前期末(3月末)を底に回復基調となっております。

その結果、教育部門全体では、増収・増益(赤字幅縮小)となりました。

＜セラピー部門＞

売上高108百万円（前年同期94百万円） 営業損失202百万円（前年同期は営業損失130百万円）

ペットの健康をコンセプトにしたグルーミングサロン「A-LOVE」を上期中に3ヵ所オープンし、9月末時点で計4ヵ所の展開となっております。全国の支店網を活用したエリアマーケティングや人材募集活動等、サロン開設準備を優先したこと、開設に伴う先行費用が発生したこと等により、増収・減益となりました。

＜中国事業部門＞

売上高1,136百万円（前年同期949百万円） 営業損失753百万円（前年同期は営業損失722百万円）

地域事業会社19社・7学校法人から成るサービス提供体制を構築し、中国全土において、介護分野を中心とした日本式サービスの提供・人材育成を展開しております。

売上高は、利用者数・連結会社数の増加により増収、利益については、微減益となりましたが、事業拠点立ち上げにかかる投資が一巡し、当第2四半期(7～9月)は第1四半期(4～6月)に比べ、損失幅縮小となりました。

＜その他＞

売上高80百万円（前年同期78百万円） 営業利益96百万円（前年同期139百万円）

事業間・グループ間における間接業務の効率化を図り、グループ全体の収益改善に努めてまいりました。

〔(ご参考)個別経営成績〕

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	119,775	121,644	1.6
営業利益	697	3,023	333.2
経常利益	40	2,678	—
当期純利益	95	1,925	—

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、191,125百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加などにより流動資産が932百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が1,514百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、153,199百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少などにより流動負債が6,731百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が6,146百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、37,926百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	15,759,945
受取手形及び売掛金	32,855,836	33,517,169
有価証券	200,416	-
商品及び製品	1,076,922	991,026
仕掛品	8,570	29,319
原材料及び貯蔵品	232,588	274,331
繰延税金資産	2,314,021	3,109,844
その他	11,687,703	12,001,206
貸倒引当金	△9,802	△27,041
流動資産合計	64,723,455	65,655,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,088,252	22,960,425
リース資産(純額)	46,903,144	47,664,624
その他(純額)	10,614,144	9,382,340
有形固定資産合計	80,605,541	80,007,390
無形固定資産		
のれん	14,225,873	13,105,979
その他	5,447,292	6,047,425
無形固定資産合計	19,673,166	19,153,405
投資その他の資産		
その他	27,085,011	26,588,177
貸倒引当金	△379,098	△278,833
投資その他の資産合計	26,705,912	26,309,344
固定資産合計	126,984,620	125,470,140
資産合計	191,708,076	191,125,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	705,079
短期借入金	20,269,380	6,079,724
未払法人税等	1,990,593	2,609,931
未払費用	15,914,778	18,824,419
賞与引当金	4,990,083	5,985,522
役員賞与引当金	38,000	22,100
店舗閉鎖損失引当金	-	2,337
その他	24,487,658	27,570,608
流動負債合計	68,530,780	61,799,723
固定負債		
長期借入金	17,563,057	21,630,550
リース債務	52,192,808	53,557,955
退職給付に係る負債	7,311,817	7,490,005
資産除去債務	2,378,419	2,425,208
その他	5,806,811	6,295,588
固定負債合計	85,252,913	91,399,308
負債合計	153,783,694	153,199,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,087,114
利益剰余金	20,006,631	20,218,595
自己株式	△11,376,929	△11,375,869
株主資本合計	37,841,369	37,863,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	20,793
為替換算調整勘定	△457,572	△561,370
退職給付に係る調整累計額	△811,515	△709,501
その他の包括利益累計額合計	△1,248,544	△1,250,078
新株予約権	531,839	541,544
非支配株主持分	799,717	771,814
純資産合計	37,924,381	37,926,910
負債純資産合計	191,708,076	191,125,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	137,751,166	141,426,981
売上原価	112,306,182	113,946,536
売上総利益	25,444,983	27,480,445
販売費及び一般管理費	24,629,642	23,726,633
営業利益	815,341	3,753,812
営業外収益		
受取利息	75,311	76,259
受取賃貸収入	100,978	116,923
補助金収入	130,519	32,149
持分法による投資利益	16,858	30,542
その他	286,085	263,938
営業外収益合計	609,752	519,812
営業外費用		
支払利息	1,975,120	2,305,801
賃貸費用	18,372	18,208
その他	542,362	133,667
営業外費用合計	2,535,855	2,457,678
経常利益又は経常損失(△)	△1,110,761	1,815,946
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
その他	783	-
特別利益合計	8,942	5,310
特別損失		
固定資産除却損	1,124	4,516
減損損失	24,464	-
その他	463	759
特別損失合計	26,052	5,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,127,871	1,815,982
法人税、住民税及び事業税	762,751	1,829,910
法人税等調整額	△561,271	△810,914
法人税等合計	201,480	1,018,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,329,351	796,986
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,891	△122,000
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,240,460	918,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,329,351	796,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	248
為替換算調整勘定	△325,768	△99,747
退職給付に係る調整額	107,656	102,013
その他の包括利益合計	△218,407	2,514
四半期包括利益	△1,547,758	799,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,392,958	929,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△154,800	△129,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。